

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役法務部長兼IR部長 廣岡 耕平
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役法務部長兼IR部長 廣岡 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,637,647	2,501,180	11,175,982
経常利益又は経常損失() (千円)	123,487	23,325	113,823
四半期(当期)純損失 (千円)	335,307	18,343	510,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,307	18,343	510,448
純資産額(千円)	1,866,240	1,672,743	1,691,087
総資産額(千円)	10,228,809	9,955,364	9,955,563
1株当たり四半期(当期)純損失金 額(円)	24.93	1.36	37.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	18.2	16.8	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,494	25,416	15,358
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,869	1,371	35,679
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,671	1,247	472
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	302,048	536,183	510,892

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、
また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりま
す。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しました。当第1四半期連結累計期間においても、四半期純損失を計上しております。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの支援の継続を受けることができました。

しかしながら、当社グループは、「平成23年度経営計画」を実行中ですが、事業環境の悪化や収益体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による電力制限や物流網寸断などの復旧は進んでいるものの、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向は解消されずに推移しております。カー用品業界におきましては、タイヤ値上げによる駆け込み需要やアナログ放送終了に伴うデジタル放送化により地デジチューナーやカーナビゲーションの需要が増加いたしました。しかしながら、景気の先行きは不透明なままとなっており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行い、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

商品別の売上高につきましては、車検が既存店前期比108.4%、車販売・買取が既存店前期比146.1%、板金が既存店前期比111.8%となるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、その他につきましては、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比2.7%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検が既存店前期比108.4%、車販売・買取が既存店前期比181.3%、板金が117.7%となり売上高とともに好調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高減少の影響を受け粗利額も減少いたしました。全体の粗利額については、経営計画の水準を上回り堅調に推移し、粗利率が既存店前期比1ポイント改善したことにより、既存店前期比0.2%の増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,501百万円（前期比5.2%減少）、経常利益は23百万円（前期比146百万円改善）、四半期純損失は18百万円（前期比316百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、536百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、25百万円(前年同四半期は201百万円の支出)となりました。資金の主な増加項目は、仕入債務の増加107百万円、減価償却費56百万円であり、資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加73百万円、未払消費税等の減少43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1百万円(前年同四半期は30百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1百万円(前年同四半期は3百万円の収入)となりました。これは、長期借入による収入5百万円、長期借入金返済3百万円によるものであります。

(3) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,955百万円(前期末9,955百万円)となりました。負債は8,282百万円となり、前連結会計年度末比18百万円(0.2%)の増加、純資産は1,672百万円で、前連結会計年度末比18百万円(1.1%)の減少となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント減の16.8%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行い、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,451,000	13,451,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,451,000	13,451,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,451,000	-	1,418,675	-	1,579,319

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,450,000	134,500	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	13,451,000	-	-
総株主の議決権	-	134,500	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株（議決権の数25個）含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町1850番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,892	536,183
受取手形及び売掛金	328,080	323,433
商品及び製品	668,469	741,628
その他	150,369	196,253
貸倒引当金	831	2,220
流動資産合計	1,656,980	1,795,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,829,814	4,737,470
減価償却累計額	1,622,001	1,602,167
建物(純額)	3,207,812	3,135,303
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,177,825	1,162,059
減価償却累計額	922,771	914,236
その他(純額)	255,053	247,822
有形固定資産合計	5,975,052	5,895,312
無形固定資産	37,484	38,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,081,980	2,030,631
その他	223,101	209,833
貸倒引当金	43,384	34,362
投資その他の資産合計	2,261,697	2,206,102
固定資産合計	8,274,234	8,139,437
繰延資産	24,348	20,648
資産合計	9,955,563	9,955,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,589	579,898
短期借入金	2,769	52,040
未払法人税等	16,208	6,588
賞与引当金	7,710	11,120
ポイント引当金	21,279	18,978
事業構造改善引当金	19,200	13,700
訴訟損失引当金	22,000	22,000
その他	549,227	508,546
流動負債合計	1,110,982	1,212,871
固定負債		
長期借入金	5,203,385	5,155,361
長期預り敷金保証金	1,301,840	1,281,467
資産除去債務	387,160	389,309
その他	261,106	243,610
固定負債合計	7,153,493	7,069,749
負債合計	8,264,475	8,282,621

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金	1,579,319	1,579,319
利益剰余金	1,306,751	1,325,094
自己株式	155	155
株主資本合計	1,691,087	1,672,743
純資産合計	1,691,087	1,672,743
負債純資産合計	9,955,563	9,955,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,637,647	2,501,180
売上原価	1,786,745	1,666,144
売上総利益	850,901	835,036
販売費及び一般管理費	1,018,419	858,509
営業損失()	167,518	23,473
営業外収益		
附随業収入	171,836	175,896
受取手数料	25,523	28,554
その他	15,287	12,252
営業外収益合計	212,647	216,703
営業外費用		
支払利息	30,389	30,080
附随業原価	133,539	135,619
その他	4,687	4,204
営業外費用合計	168,616	169,904
経常利益又は経常損失()	123,487	23,325
特別損失		
固定資産除却損	3,639	40,412
減損損失	18,856	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	-
その他	-	252
特別損失合計	214,995	40,665
税金等調整前四半期純損失()	338,482	17,340
法人税、住民税及び事業税	2,960	3,141
過年度法人税等戻入額	4,791	-
法人税等調整額	1,344	2,138
法人税等合計	3,174	1,003
少数株主損益調整前四半期純損失()	335,307	18,343
四半期純損失()	335,307	18,343

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	335,307	18,343
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	335,307	18,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,307	18,343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	338,482	17,340
減価償却費	76,110	56,671
減損損失	18,856	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,290	3,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	642	7,632
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,037	2,301
事業構造改善引当金増加額(は減少)	55,149	5,500
リース資産減損勘定取崩額	29,990	7,879
受取利息及び受取配当金	963	109
支払利息	30,389	30,080
固定資産除売却損益(は益)	3,639	40,412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	-
売上債権の増減額(は増加)	4,526	4,647
たな卸資産の増減額(は増加)	63,738	73,159
仕入債務の増減額(は減少)	63,173	107,309
未払消費税等の増減額(は減少)	90,597	43,049
その他	3,810	2,750
小計	130,721	82,809
利息及び配当金の受取額	963	223
利息の支払額	56,130	55,715
法人税等の支払額	15,604	1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,494	25,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,451	8,880
賃貸資産売却に伴う原価振替額	43,402	471
無形固定資産の取得による支出	4,677	5,206
敷金及び保証金の差入による支出	57,487	318
敷金及び保証金の回収による収入	37,299	28,231
預り保証金の返還による支出	18,629	20,373
貸付金の回収による収入	-	5,467
その他	1,325	761
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,869	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	6,328	3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,671	1,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,692	25,291
現金及び現金同等物の期首残高	530,740	510,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	302,048	536,183

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しました。当第1四半期連結累計期間においても、四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行い、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの支援の継続を受けることができました。「平成23年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありませぬ。

しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりませぬ。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 302,048	現金及び預金勘定 536,183
現金及び現金同等物 302,048	現金及び現金同等物 536,183

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	24円93銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	335,307	18,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	335,307	18,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,450	13,450

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社オートウェーブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、四半期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。